

東日本大震災では、民間企業も様々な活動を行い、被災者支援と被災地の復旧と復興に大きな貢献をしました。その活動内容は多岐にわたり、様々な工夫がなされたので、それらを分類してみました。別紙「民間企業による主な復旧復興支援活動の内容」。

まず、大きく「事業活動」と「支援活動」に分けてあります。事業活動は、各企業の本業ですが、早期に再開することで、被災地の復旧が進みました。支援活動が、通常の被災地支援です。その中でも、「資金、物資、施設の提供」「被災地の産物を買うなどの応援活動」さらには「人材やノウハウの提供」もあります。そこには、本業に関連した支援と直接は関係しない支援が含まれています。

1 事業活動

まず、企業が本業を再開することで、復旧が進みました。

例えば、インフラ(電気、ガス、水道、通信、道路、鉄道、港湾など)を早期に復旧していただいたので、地域の復旧が進みました。また、各種サービス業の再開は、地域の暮らしの再開に不可欠でした。

事業所の再開は雇用を継続でき、被災地域内への事業所の新設や移転は雇用を創出しました。既存の事業所においても被災者の雇用機会を創出する例や、被災者の職業訓練を支援する例もありました。

2 支援活動

(1) 資金の提供

単純な寄付のほかに、売りに連動した寄付(寄付金付き商品)、従業員や店頭での募金もありました。

提供先で分類しても、被災自治体への寄付のほか、NPOの活動資金やNPO等の団体が実施するプログラムへの協賛などの支援がありました。自ら財団や基金を創設して奨学金制度や復興支援活動などへの助成制度を設けた例もありました。

(2) 物資の提供

自社製品・商品や社内備蓄品の提供だけでなく、市場から購入したり、社員及び関係者などが持ち寄ったりした物資の提供もありました。

提供先でも、被災者・被災事業者や被災自治体、NPO・NGOなど様々です。

(3) 施設の提供

社宅・厚生施設や社有地のほか、ホテルを無償提供した例もありました。被災者向けの避難所や仮設住宅用地、支援者向けの宿泊施設としての利用が可能となりました。建屋を提供し、行政機関の仮庁舎として利用された例もありました。

(4) 応援型の支援

「買って応援する」「食べて応援する」という類の被災地域以外での活動もありました。百貨店やイベント等での物産展開催、ホテル・レストランでの被災地産品利用だけでなく、民間企業が被災地域の農産物や加工食品を社内向けや近隣住民も対象に販売した例や、社員食堂・福利厚生施設で食材として利用した例もありました。発災からの期間経過とともに、社員研修や社員旅行で被災地域を訪問する例も生まれました。経済効果を考慮した「訪問で応援する」という類のものですが、中には被災地でのボランティア活動を行程に組み入れた例もありました。

(5) 人材・サービス・ノウハウの提供

① 本業とは直接関係しない活動

多くの企業の人材が被災地でのボランティア活動に従事し、本業とは直接関係しない様々な活動に取り組みました。被災地で活動するNPOなどの団体が提供するプログラムに社員を派遣したり、新入社員向けを含めた社員研修の一環としてボランティア活動を取り入れたりした事例もありました。

また、一般社団法人日本経済団体連合会の1% (ワンパーセント) クラブによる「企業人ボランティアプログラム^{注1}」への参加呼びかけにより、多くの企業が当該ボランティアプログラムに人材を派遣しました。

企業においては、ボランティア休暇制度の新設・拡充や交通費・宿泊費の負担など、社内人材の個人または有志によるボランティア活動を支援する動きも多くみられました。

② 本業と密接に関係した活動

一方で、本業と密接に関係した被災地でのボランティア活動もありました。自社製品を配布・活用した例や、自社サービス・専門スキルを提供するため社員を派遣したり、薬剤師資格を保有する社員のボランティアや、自社グループの病院による看護師・医療チームなど専門人材を派遣したりした例もありました。

自社サービスの提供に関しては、無償で提供されたものだけでなく、廉価で提供されたものも含め有償の事例もありました。

③ 本業とも関連のある活動

被災地の復興を支援する活動を、各社の特徴を活かしながら複数の企業体として行う

べく研究会を立ち上げた例もあります。今後、ボランティアベースで行われる活動と事業活動の双方に発展することが考えられます。

また、心のケアやエンタテイメントなど、子どもをはじめとする被災者を元気づけたりする様々なイベント(コンサート、スポーツ教室など)も実施企業の特性やノウハウを活かしながら開催されました。

なお、一般社団法人日本経済団体連合会では数多くの企業・団体が行った被災者・被災地支援活動の概要を、多くの関係者間で共有することを目的として、社会貢献推進委員会および1%クラブによる全会員企業・団体へのアンケート調査をもとに報告書として取りまとめています。具体事例が載っています。この分類を作るに際しても、参考にさせてもらいました(特に①第1編1、2)。

- ①「東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書
—経済界による共助の取組—」(2012年3月5日公表)

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/011.html>

調査実施期間:2011年10月～11月

調査対象期間:2011年3月11日～9月30日

- ②「2011年度社会貢献活動実績調査結果」(2012年10月16日公表)

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/070.html>

当該調査において、「東日本大震災関連フォローアップ調査」も実施

調査実施期間:2012年5月～8月

調査内容 :2011年度の支援活動実績と2012年度以降の活動予定

(具体的な活動事例としては2011年10月以降のものを掲載)

注1)一般社団法人日本経済団体連合会の1%クラブが、「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(通称「支援P」)^{注2}」と連携して企画立案した東日本大震災のボランティアプログラム

注2)2004年の新潟県中越地震での災害ボランティア支援活動を契機に、2005年企業、NPO、社会福祉協議会、共同募金会等により構成され、中央共同募金会会に設置された会議